

# 平成29年度 行政評価表

担当課	学校給食センター
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第4節質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	4. 学校給食の充実

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、地域防犯体制も充実し、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	現状と課題	<p>町内の小中学校のすべては耐震化整備が完了していますが、施設の多くは昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化改修と質的整備に重点をおいた計画的施設整備が必要となっています。</p> <p>長期的には子供の数は減少することが見込まれますが、現状では北部地区の土地区画整理事業に伴う人口増加により、一部の学校では児童生徒数が急増し大規模校となっていることから、それに伴った環境整備を進めていく必要があります。給食センターについても設備を含め老朽化改修が必要となっています。食の安全や食育の充実のためにも地場野菜等の利用をさらに進めていくことが求められています。</p> <p>子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、子供たち自らの意識を高めるとともに、学校区ごとのスクールガードリーダーや学校応援団のボランティアなどにより地域の安全に取り組んでいます。今後も子供たちの安全な環境づくりを推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	学校給食における地場産物使用割合	17.10%
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)	
	(1)	19.20%	21.10%	21.20%		22%
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	106,046	290,704	0	0	0	290,704

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>・地場産物については、流通拠点であるJA農産物直売所(四季彩館)の機能を活用し、地場農産物の安定供給の実現を行い、冬季の天候不順による影響にも関わらず、前年度比で約0.1パーセントの使用割合を伸ばすことが出来た。</p> <p>・小・中学校7校に栄養価の高い安心安全でおいしい給食を全日程において時間内配送を行う事が出来た。</p>

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	生産者の高齢化と農地周辺の都市化が進み、年々生産規模が縮小し、地元野菜の活用が難しくなっている。
	住民ニーズの変化について	嗜好の変化や食物アレルギーの問題が増加し、献立の多様化への取り組みが必要となる。
	展開した事業は適切であったか	地場産物の推進については、安心安全な給食の提供、児童・生徒への食育の観点からも適切な事業であったと考えられる。
	施策を達成するうえでの障害について	献立の多様化に対応した施設の対応を求められているが、現在の施設では対応が出来ない状況である。さらに、更新時期を過ぎている設備も多いため、故障の頻度も高く、応急修繕等により対応を行っているが修繕不可能となった場合、給食の提供に支障がでる可能性が大きい。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・地元野菜の納入について、アグリ推進課、JA、および物資納入業者と連携を強化し、積極的な活用を行うと共に、児童生徒への食育の推進を行います。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	調理業務は1日の繁忙時間にむらがあり、作業の難易にもばらつきがある業務であり、限られた人員で効率的に給食運営を実施する必要があります。このことから、問題点について常に検討し、改善すべき点については、速やかに対応し、学期間ごとにシフトやグループの見直しを行うなどの適正な対応を行っています。
----------------------	--